

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 円	科 目	金 額 円
[流動資産]	[ 570,212,390 ]	[流動負債]	[ 100,446,845 ]
現 金	203,795	買 掛 金	11,564,720
当 座 預 金	78,521	未 払 費 用	3,975,264
普 通 預 金	73,358,686	未 払 金	14,766,130
定 期 預 金	320,000,000	前 受 金	432,000
売 掛 金	49,134,296	未 払 法 人 税 等	16,084,600
未 収 入 金	98,660	未 払 消 費 税 等	23,985,300
従 業 員 貸 付 金	1,000,000	預 り 金	1,879,954
預 け 金	110,000,000	賞 与 引 当 金	26,501,757
前 払 金	4,281,440	リ ー ス 債 務	1,257,120
前 払 費 用	99,144		
仮 払 金	3,020	[固定負債]	[ 99,524,670 ]
繰 延 税 金 資 産	12,343,828	預 り 保 証 金	1,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 389,000	退 職 給 付 引 当 金	97,896,110
		リ ー ス 債 務	628,560
[固定資産]	[ 74,980,204 ]		
有 形 固 定 資 産	7,440,116	負 債 合 計	199,971,515
建 物 付 属 設 備	5,259,686		
什 器 備 品	434,430	[株主資本]	[ 445,221,079 ]
リ ー ス 資 産	1,746,000	資 本 金	10,000,000
無 形 固 定 資 産	993,000	利 益 剰 余 金	435,221,079
電 話 加 入 権	713,000	利 益 準 備 金	2,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	280,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	
		別 途 積 立 金	214,000,000
投 資 等	66,547,088	繰 越 利 益 剰 余 金	218,721,079
投 資 有 価 証 券	76,800		
出 資 金	500,000	純 資 産 の 部 合 計	445,221,079
差 入 保 証 金	15,191,556		
保 険 積 立 金	17,895,429		
繰 延 税 金 資 産	32,883,303		
資 産 合 計	645,192,594	負 債 ・ 純 資 産 合 計	645,192,594

# 個 別 注 記 表

## 1.重要な会計方針

### (1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法及び評価基準

売買目的以外の有価証券

移動平均法による原価法

### (2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定による定額法

②無形固定資産 法人税法の規定による定額法

③リース資産 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法

### (3)引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、退職金規定に基づく当期末における要支給額の100%相当額を計上しています。

### (4)その他計算書の作成のための基本となる重要事項

#### ①リース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### ②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法によっています。

2.当期純利益 26,863,545円